

ラオスの華人社会とチャイナタウン ビエンチャンを中心に

山下 清海

はじめに

- 1 問題の所在
 - 2 研究対象地域の概要
- 社会主義化以前のラオス華人社会
- 1 華人社会の歴史の変遷
 - 2 華人の社会組織と華文教育
- 社会主義化以後のラオス華人社会

- 1 ラオスの社会主義化
 - 2 市場経済化後のラオス華人社会の変容
- ビエンチャンの華人社会とチャイナタウン
- 1 ビエンチャンの華人社会
 - 2 ビエンチャンのチャイナタウン
- おわりに

キーワード：華人，華僑，チャイナタウン，中国新移民，再移民，ラオス，ビエンチャン

はじめに

- 1 問題の所在

世界の華人人口に関する正確な統計は存在しないが、地理学者であるMaは、さまざまな統計や情報にもとづいて、1997年時点で、世界107カ国に3,284万人の華人が生活していると推定している(Ma, 2003)。世界各地に形成されている華人社会は、華人が居住する地域のホスト社会と華人との相互関係をよく反映している。華人は自らの生活を、ホスト社会の環境に適応させながら居住し、経済活動を営んできた。ホスト社会が異なれば、華人の適応様式もそれに依りて変わる。すなわち、華人の適応様式は、居住地域に応じて多様性を帯びている。世界各地の華人社会を相互に比較考察し、一般的法則性を見出すとともに、当該地域の華人社会の地域的特色を明らかにし、またその要因について究明することは、華人社会研究における地理学に課せられた重要なテーマである(山下, 2003)。筆者は、このような地理学的視点に立って、世界各地の華人社会とりわけチャイナタウンの地域的特色に関する比較研究を実施してきた(山下, 1987, 1988, 2000, 2002; 山下編, 2005)。

世界の華人人口の75.4%(1997年時点)は東南アジアに集中しており(Ma, 2003)、東南アジアの華人社会に関する研究は非常に多い。しかし、東南アジア各国の中で、華人社会に関する研究が最も乏しい国の一つとしてラオスが挙げられる。そこで本研究では、首都ビエンチャンの事例を中心に、ラオスの華人社会の地域的特色とその背景について考察することを目的とする。

ラオスの華人社会にとって、1975年の社会主義化はきわめて重要な変換点である。本研究では、まず社会主義化以前のラオス華人社会の状況と、社会主義化後のラオス華人社会の変化について論じる。次に、ビエンチャンの華人社会およびチャイナタウンの現状について、現地におけるフィールド

ワークの成果にもとづいて記述・分析する。なお、ピエンチャンにおけるフィールドワークは、2001年3月に実施し、チャイナタウンおよび華人集中地区の土地利用調査、および華人団体の役員、華人学校関係者、華人商店主などからの聞き取り調査を行った。

今日の世界の華人社会を理解するには、中国の改革開放後、新たに海外へ移住した「新移民」、および居住国からさらに別の国へ移住した「再移民」(インドシナ系華人のヨーロッパや北アメリカへの移住など)の状況を把握することが重要である(山下, 2005a)。本研究では、ラオスにおいて、近年増加しつつある中国からの「新移民」、およびラオスからフランスやアメリカなどへ移住した「再移民」の動態についても、海外でのフィールドワークにもとづいて論じることとする。

なお、ラオスに関する地理学的研究は、近年、若手日本人研究者によって精力的な取り組みがみられるようになってきたが、それらの研究は農山村地域を対象に第1次産業に焦点をあてたものが多く(横山, 2001; Yokoyama, 2004; 中辻, 2004)、華人が多く居住する都市地域の研究は今後の課題と言える。

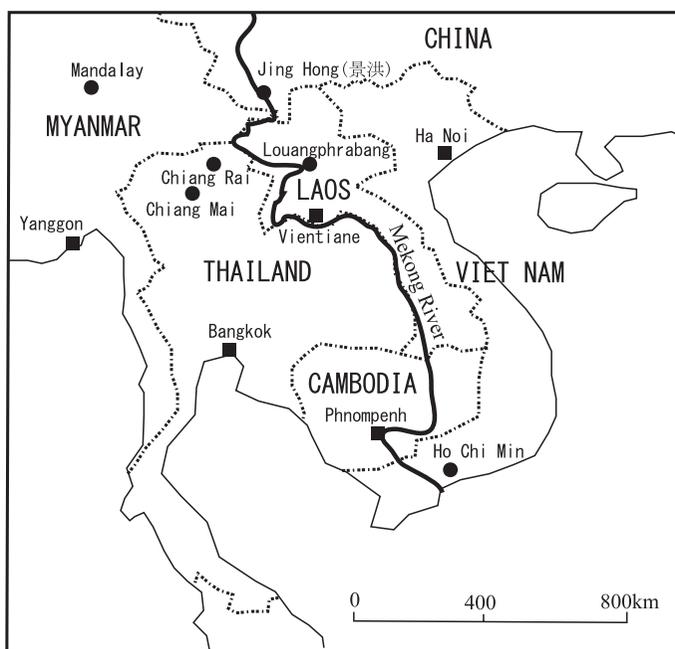
ラオスの華人社会の概要については、『寮国華僑志』(華僑志編輯委員会編, 1962)、『寮国華僑概況』(蔡, 1988)などがあるものの、関連資料および研究の蓄積は非常に乏しい。本稿では、東南アジアや中国大陸、台湾などで刊行された文献資料や第二次世界大戦前の日本側資料などに断片的に記述されたラオス関係の資料を分析して、ラオス華人社会の変遷を明らかにしていきたい。

- 2 研究対象地域の概要

まず、研究対象地域であるラオスの概要について簡単に整理しておこう¹⁾。ラオスの最新の統計情報の入手は容易ではないため、ここでは、数量的なデータは、アメリカ中央情報局(CIA)のラオスに関する情報を用いる²⁾。

東南アジアの華人社会では、台湾と同じように、ラオス(正式名称、ラオス人民共和国)の中国語表記としては「寮国」(Liaoguo)が用いられるが、中国では「老撾」(Laowo)と表記される。ラオスは、東はベトナム、西はタイ、南はカンボジア、北は中国、北西部はミャンマーに接するインドシナ半島の内陸国である(第1図)。国別に国境線の長さをみると、ベトナムとの国境線が2,130kmと最も長く、以下、タイが1,754km、カンボジアが541km、中国が423km、ミャンマーが235kmとなっており、国境線の総延長は5,083kmにも達する。国土面積236,800km²の約90%を山地が占め、ラオスの西端をメコン川が北から南に流れ、カンボジア、ベトナムを通り、南シナ海に注ぐ。

アメリカ中央情報局の資料によれば、ラオスの総人口は6,217,141(2005年6月の推定)である。総人口に対する各民族の構成をみると、ラオ・ルム(Lao Loum)[低地に居住]が68%、ラオ・トゥン(Lao Theung)[高地に居住]が22%、モン(Hmong)族やヤオ(Yao)族を含むラオ・スーン(Lao Soung)[山地に居住]が9%、ベトナム系および華人が1%となっている。しかし、この華人人口に関しては過小評価されていると思われる。Maは、ラオスの華人人口(1997年現在)を16万人と推定している(Ma, 2003)。また、台湾の僑務委員会の推計によれば、1990年のラオスの華人人口は16万人前後で、その4割あまりの約68,000人はピエンチャンに、そしてパクセに約27,000人、ルア



第1図 ラオスの位置

ンパバーンに約16,000人の華人が生活していた（僑務委員会編，1993，pp.271-279）。華人人口は、メコン川沿いに発達した都市に多く分布している。同じく僑務委員会の推計（2001年現在と思われる）によれば、ラオスの華人人口は172,933人で、これはラオスの総人口の3.2%に相当する（中華経済研究編輯，2003，pp.188-195）。

経済的側面からみると、内陸国であるラオスは、輸入品の多くがタイを通過して流入し、経済的にタイの影響を強く受けている。一方、ラオスは水力発電による電力の7割をタイに輸出している。GDPの構成（2005年推定）をみると、農林業部門48.6%、工業部門25.9%、サービス業部門25.5%であった。雇用労働人口の8割は農林業関係に従事している。

1986年の市場経済化以降、1988～2004年のラオスの経済成長率は、1997年のアジア金融危機の短期間を除き、年平均約6%であった。高い経済成長率にもかかわらず、ラオスのインフラストラクチャーの整備は遅れており、日本政府はラオスに対し、道路、鉄道、電気、通信などの整備に多額の援助をしている。

社会主義化以前のラオス華人社会

- 1 華人社会の歴史の変遷

ラオスは、1893年、コーチシナ（ベトナム南部）・アンナン（ベトナム中部）・トンキン（ベトナム北部）・カンボジアとともにフランス領インドシナ連邦に編入された。フランス領インドシナの内、最大の面積を有したのはラオスであったが、1936年の華人人口は5地域の中で最も少ない3,000人であった（第1表）。同年のラオスの総人口（1,012,000）に対する華人の割合は、わずか0.3%であった（満

第1表 旧フランス領インドシナにおける華人口

地 域	1921年 (千人)	1931年 (千人)	1936年 (千人)	総人口に対する割合 (1936年) %
ラオス	7	3	3	0.3
コーチシナ	156	205	171	4.0
トンキン	32	52	35	0.4
アンナン	7	10	11	0.2
カンボジア	91	148	106	3.4
計	293	418	326	1.4

(満鉄東亜経済調査局(1939, p.38, p.46)により作成)

鉄東亜経済調査局, 1939, pp.44-48). このようにラオスの華人口が少ないことについて, 満鉄東亜経済調査局(1939, p.44)は, 「交通の不便なること, 商業が活発に行はれぬことがその因を成してゐる」と述べている. また, 華人の分布については, 華人が多いタイに近接したラオス南部(下ラオス)の6州に, 華人の総人口の71.5%に相当する2,045人の華人が居住していた(満鉄東亜経済調査局, 1939, pp.53-54).

1945年8月, 第二次世界大戦で日本が敗北すると, ラオスでは独立の気運が高まった. しかし, フランスの軍事行動によるラオス再植民地化が始まった. 1949年には, ラオス・フランス独立協定が結ばれ, フランス連合内でのラオスの独立が承認された. しかしながら, これは外交権や防衛権がなく, 独立の体を伴わないものであった

第二次世界大戦後のラオスの華人口については, 台湾側の資料によれば, 1947年には3,175人, 1956年には30,000人, 1958年には34,730人, また1959年6月には46,830人あまりと記述されている(華僑志編輯委員会編, 1962, pp.44-46). 1959年の台湾側の調査にもとづいて, ラオス国内の華人口の分布および方言集団別人口をみると, 華人が最も多いのはピエンチャンの約12,000人で, ここでは潮州人が最多で, 客家人と海南人がこれに次ぐ. そのほかには広東人, 浙江人が挙げられている. 次に多くの華人口を有するラオス南部の中心都市パクセの華人口は9,000人に達し, 方言集団別にみると華人の大多数は潮州人であった. 続いて, ルアンパバーンの華人は約4,000人であり, 潮州人が最も多く, 海南人がこれに次ぎ, 雲南人や福建人も含まれていた. サヴンナケットには3,500あまりの華人が居住し, 潮州人が多かった(華僑志編輯委員会編, 1962, p.57).

1959年のラオスの商業の8割は華人の経営によるものであり, 貿易商社は1,400あまりであった. 1960年, ラオス政府は, 税関・移民局の職員, 林業, 理髪業など12種類の職業に外国人が就くことを禁止する法律を發布した. これは, 経済のラオス化を狙ったもので, この法律により, 華人経済は大きな打撃を被った. 華人は, やむを得ずラオス人の名義を借りて登録したり, ラオス国籍を取得するために帰化した. 1969年には, 華人経営のレストランが200軒あまり, 1975年以前, ラオスの華人経営の工業関係の企業は約240であった(《華僑華人百科全書・経済巻》編輯委員会編, 2000, pp.243-244).

- 2 華人の社会組織と華文教育

ラオスの華人社会の大きな特色として, 潮州人が多いということが指摘できる. これは, 潮州人が

圧倒的に多いタイにラオスが隣接しており、タイを経由してラオスに移り住んだ華人が多いからである³⁾。華人の会館組織においても、潮州人の勢力が強かった。第二次世界大戦前、ビエンチャンには、潮州公所と客幫公所が設立されたが、客幫公所には客家人以外の少数方言集団の者も会員となっていた。ルアンパバーンには潮州公所と海南公所が、シェンクアンには広府公所と雲南公所、パクセには潮州公所と客幫公所、さらにサヴァンナケット（ラオス第3の都市）とタケク（対岸にタイのナコンパノムが位置する）には潮州公所が設けられていた。しかし、第二次世界大戦後、「公所」に代わって「中華理事会」という名称が使われるようになり、さらに、1960年には「中華会館」の名称が用いられるようになった（華僑志編輯委員会編，1962，pp.98-99）。

今日存在するビエンチャン中華理事会の前身は、潮州公所と客幫公所によって結成された華僑公所である。1948年、フランス側の要求により、幫公所の名称が取り消され、これに代わって、中華理事会となった。しかし、1959年、ラオス政府は、中華理事会を取り消し、これに代わり中華会館とした。1960年以降、ルアンパバーン、シェンクアン、パクセ、タケクなど各地に中華会館が設立された（《華僑華人百科全書・社団政党巻》編輯委員会編，1999，p.508）。

次に、華人の教育について考察する。ビエンチャンの華人社会の中でも、特に重要な華文学校として寮都公学が挙げられる（写真1）。1932年、陳順林が自分の経営する店の中に、十人あまりの生徒を集めて私塾を開設したのが始まりである。1936年には、潮州人の指導者、陳柳芳と陳盛泉が華人教育を重視し、潮州公所内に、生徒数十人の初級小学校を開設した。そして翌1937年、潮州人の指導者、陳柳芳と、客家人の指導者江生らビエンチャンの華人が共同して寮都公学を創設した。1938年には高級小学校を増設し、生徒数は140人あまりになった。1945年3月には日本軍が侵入し、1ヵ月の閉鎖の後、日本軍の監視下で、初級小学校だけが開かれ、生徒数は百数十人に減少した。1952年、中華理事長らが中心となり、新校舎が建設された。その後、初級中学班、幼稚園なども付設され、1958年には、全校生徒数は1,100人あまりとなった（華僑志編輯委員会編，1962，pp.91-93）。



写真1 寮都公学正門

（2001年3月撮影）

1959年の生徒数は1,400人あまりという報告もある。1960年代、70年代、ラオス各地はもとより、華文教育に厳しい制限策をとっていたタイからも、ビエンチャンの寮都公学へ子弟を送る華人もみられた（《華僑華人百科全書・教育科技巻》編輯委員会編，1999，p.298）。

社会主義化以後のラオス華人社会

- 1 ラオスの社会主義化

1953年、ラオスはフランス連合内での独立を獲得した。翌1954年には、インドシナ休戦のジュネーブ協定が成立した。その後、左派（ラオス愛国戦線）・中立派・右派の3派連合の政府が成立したが、内戦が繰り返された。アメリカ軍は内戦に介入して、右派に援助を与えたが、1975年、君主制の転覆によってラオス人民革命党（LPRP）が権力を掌握し、社会主義革命政権が発足し、ラオス人民共和国が成立した（綾部・石井編，1996，pp.32-43）。

1975年の社会主義化の後、ラオス政府は、華人排斥の政策をとり、華人社会に大きな打撃を与えた。1976年には、華人の商店、工場を閉鎖した。1978年には、華人の財産の没収を開始し、華人団体の活動を停止させ、ビエンチャンの寮都公学を除くラオス国内すべての華文学校を休校させ、さらに社会主義化後、国内唯一の中国語新聞であった「老華日報」を停刊させた（《華僑華人百科全書・歴史巻》編輯委員会編，2002，pp.234-238）。

社会主義政権の誕生の前後から、将来を案じた多数の華人がタイ、フランス、アメリカ合衆国、オーストラリアなどの国外へ脱出し、ラオスの華人人口は急減した。1978年5月、ラオス政府は、国内の数千の華人に対して、商店経営を放棄して、農業に従事するように命じた。パクセにおいては、このような華人商人のために、25haの開墾地を政府が用意した（宋主編，1978，p.153）。

このような時期に、フランスに脱出した華人の一例をみてみよう。パリの13区にあるチャイナタウン（山下，2000，pp.185-191）のスーパーマーケット、陳氏兄弟会社は、長男の陳克威と四男の陳克光が設立したものである。陳兄弟の父は、広東省の普寧地方出身の潮州人で、14歳の時に郷里を離れ、タイに出稼ぎに来た。その後、ラオスに移り住んで、木材工場を経営していたが、1970年代半ば、陳家はラオスを逃れ、パリに移住した。そして、陳家の兄弟は、1976年に陳氏兄弟会社を設立し、その後、陳氏兄弟集団という企業財閥に発展させ、タイや中国などに進出している⁴⁾。また、パリ東部の19区のベルヴィル地区にも、華人経営の中国料理店や商店が集中しており、ラオス系華人経営のレストランもみられる（写真2）。

ラオスから戦火を逃れてアメリカ合衆国に移り住んだラオス出身の華人は、1994年、ロサンゼルス郊外のニューチャイナタウンであるモンレーパークに（山下，2000，pp.138-140；山下，2005b），「美国南加州寮華聯誼会」（アメリカ南カリフォルニアラオス華人聯誼会）を設立した⁵⁾。ロサンゼルスはアメリカにおけるラオス系華人の集中地域の一つである（写真3）。本聯誼会は、ビエンチャンの寮都公学やパクセの華僑公学の校舎建築に寄附をするなど、祖国ラオスの華人社会の発展に貢献している（美国南加州寮華聯誼会編，1999）。

また、台湾には、ラオスから「帰国した華僑」（帰僑）たちの互助組織として、「中華民國寮国帰国



写真2 パリ19区、ベルヴィル地区のラオス系華人経営のレストラン
(1997年8月撮影)



写真3 ロサンゼルス大都市圏で発行されているベトナム（越南）・カンボジア（柬埔寨）・ラオス（寮国）系華人の中国語新聞

(2003年8月撮影)

華僑協会」がある。

- 2 市場経済化後のラオス華人社会の変容

1978年後半から、ラオスと中国の関係は冷却へ向かい、1980年、両国は外交関係を断絶した。しかし、1980年代後半、ラオスと友好的な関係にあるベトナムと、中国との関係が好転したのに伴い、ラオスと中国の関係も改善の方向に向かっていった。1988年、両国は国交を回復した。1989年10月には、カイソーン首相が中国を訪問し、1990年12月には李鵬首相がラオスを訪問した。ソ連や東ヨーロッパの社会主義体制が崩壊する中で、中国はラオスからの留学生受け入れや経済交流などで、積極

的な働きかけを行うようになった（綾部・石井編，1986，pp.191-192）。

ラオス・中国の関係改善に伴い，華人の各種経済活動も許可され，華人団体も復活し，寮都公学を除いて休校に追い込まれていた華文学校も再開された（僑務委員会編，1999，pp.91-95）。

1975年以来，ラオスは社会主義政策を推進してきたが，1986年，「新思考」（チンタナカーン・マイ）政策に基づく市場原理の導入などを柱とする経済開放・刷新路線が提唱され，市場経済化による経済成長が国家課題として掲げられた（天川・山田編，2005）。

新経済政策の実施後，華人企業は復興した。タイの華人資本や香港・台湾などの企業のラオスへの投資が増加した。また，社会主義後，海外に逃れていた華人の中には，ラオスへ帰国して，新たに創業する者もみられるようになった。中国の雲南省とラオスを結ぶ険しい山道の整備が行われ，メコン川を通行する船の往来も活発化した。これにより，改革開放政策が軌道に乗った中国から新来の華人（中国新移民）も増え，特に国境を接する雲南省出身者が急増し，1990年代半ばには，それまでの潮州人に代わり，雲南人がラオス最大の方言集団になった（《華僑華人百科全書・経済巻》編輯委員会編，2000，pp.243-244）。

ビエンチャンの北約180kmに位置し，「ラオスの桂林」とも称される景勝観光地であるバンビエンで，筆者は中国新移民から，以下のような聞き取り調査を行った（2001年3月実施）。

バンビエン中心部にある市場には，地元の商人が多くの店を出していたが，その市場の周辺には華人経営の露天や商店がみられた。路側に台を置き，その上に中国製品を並べて販売していた。露店の華人販売者の男性は，2年前に雲南省から当地に来たという。彼が販売している鍵，玩具，工具，ポスター，カレンダーなどの商品は，すべて中国製であった。商品の中でも玩具は，ラオス人の子供たちに人気があった（写真4）。この露店の斜め前で営業していた女性の華人露天商は，乳幼児を抱きかかえていたが，彼女も雲南省出身で，1年あまり前に当地に来たという。



写真4 バンビエンの雲南人の露天商
客はラオス人の少女（2001年3月撮影）

ビエンチャンの華人からの聞き取りによれば、中国新移民の出身地はさまざまであるが、なかでもラオスと国境を接する雲南省出身者が最も多い。そのほか、四川、広西、天津、遼寧など、彼らの出身地はしだいに多様化してきている。正規の入国手続きをせずに密入国する者も少なくない。密航ブローカーに3,000～5,000US \$を払って密入国する者もいる。ラオスへの一時入国（15日間の滞在許可）で、中国との国境に近い北部のウドムサイまで入り、その後、警察に賄賂を払ってビエンチャンへ流入する場合もみられるという。

次に、市場経済化後のラオス華人社会の変容を、教育面に焦点を当ててみていくことにする。2001年3月、ビエンチャンのタラート・トンカンカム（トンカンカム市場）の近くにある寮都公学で校長、教職員、また同校の理事などから聞き取り調査を実施した。

寮都公学の「寮都」とは、「寮国」（ラオス）の都を意味する。すでに述べたように、寮都公学は華人の有力者が中心となって資金を集め、1937年に設立された華文学校（中国語で教育する学校）である。調査当時、寮都公学には小学部から初中（初級中学）部までであったが、2001年にラオス政府は、寮都公学の高中（高級中学）部（日本の高校に相当）の開設申請を許可し、高中部が開設された。これらの校舎の建設には、タイ・フランス・アメリカ合衆国・オーストラリアなど海外在住の校友（卒業生）から多額の募金を得ている⁶⁾。特にフランスには、寮都公学の校友が多く、「旅法寮都校友会」が組織されている。また、オーストラリアにも「澳州寮都校友会」があり、2005年4月には「全球寮都校友大集会」（寮都校友の世界大会）がオーストラリアで開催され、アメリカ・カナダ・香港・マカオ・台湾・日本・タイなどから校友が一堂に介した。2006年の「全球寮都校友大集会」は台北で開催が予定されている。タイ側のノンカイなどから、中国語教育を受けるために、寮都公学に学びに来る者もみられるという。

1975年社会主義化以前、寮都公学では、台湾の教科書を使用していた。その後、香港の教科書を用いるようになった。1980年からは中国の教科書を使うようになり、これまでの繁体字に代わって、中国と同様に簡体字を使用するようになった。

寮都公学の現況については、寮都公学のウェブサイトで紹介されている。これにより、2005年現在の寮都公学の状況をみると、同校はビエンチャン中華理事会の指導下にある華文学校である。寮都公学は18.8万m²の広大なキャンパスで、128の教室を有している。5,000名あまりの生徒を収容することができる。幼稚園（写真5）、小学部、初中部（写真6）、高中部があり、あわせて28の教学班（クラス）がある。卒業生はすでに数万人を数える。生徒総数は1,317人（男子661人、女子656人）で、幼稚園49人、小学部866人、初中部249人、高中部163人である。生徒の国籍をみると、ラオスが1,220人、中国77人、ベトナム11人、タイ3人、日本3人、フランス3人の順となっている。教師をみると、中国語教師43人、ラオス語教師38人であり、そのうち19人は中国出身である。筆者の調査時（2001年3月）には、総生徒数は992名であったのに比べると、寮都公学の著しい規模拡大がわかる⁷⁾。

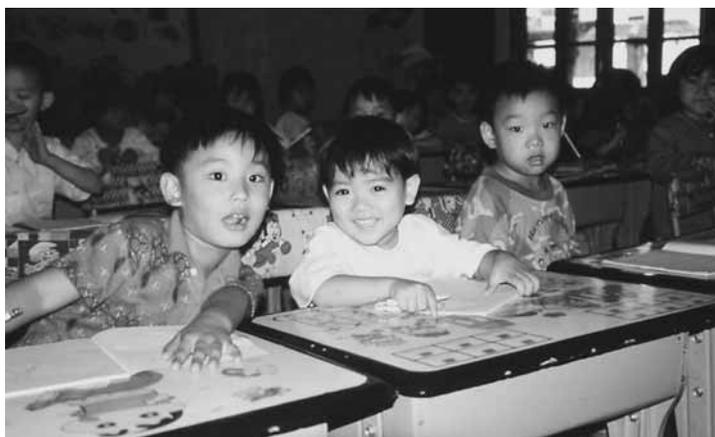


写真5 寮都公学の幼稚園クラス
左側の幼児のデスクマットには、「クレヨンしんちゃん」が描かれている。
(2001年3月撮影)



写真6 寮都公学の初級中学クラス
(2001年3月撮影)

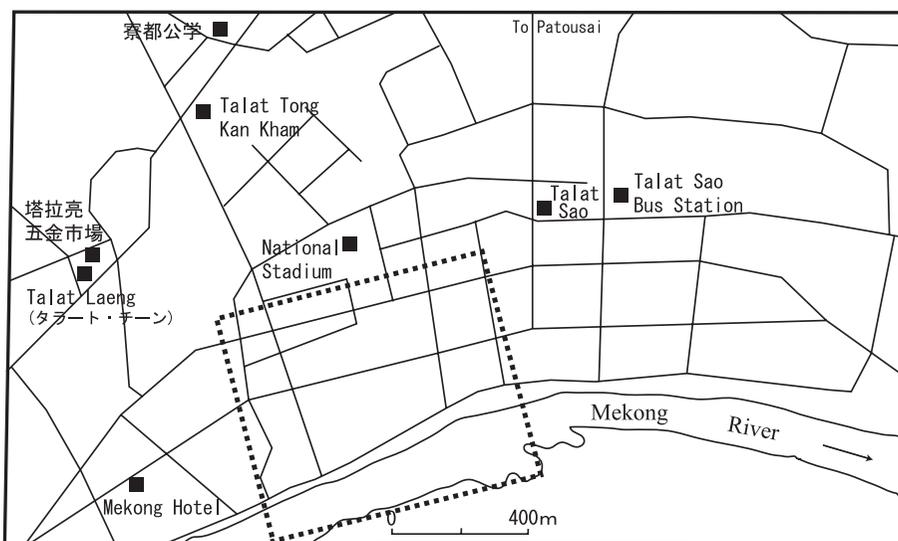
ビエンチャンの華人社会とチャイナタウン

- 1 ビエンチャンの華人社会

首都ビエンチャンは、中国語では「永珍」あるいは「万象」と表記される。ビエンチャンの人口は71.6万人(2003年)である。タイとの国境を流れるメコン川の北岸に位置し(第2図)、タイ側の都市ノンカイとは、友好橋(1994年開通、長さ1,174m)で結ばれている。

華僑志編輯委員会編(1962, pp.58-59)には、1960年頃のビエンチャンの華人商店について、次のように記録している。

数十年前ビエンチャンには、メコン川沿いに数十軒の商店があった。その後、將軍街へ広がり、この20年あまり、中街がにぎやかになり、河浜街が最もにぎやかな地区になっていった。



第2図 ビエンチャン中心部

図中の点線部分は第3図に示す。

(2001年3月、筆者の現地調査により作成)

現在は500軒あまりの商店があり、3つの大通りに分布し、將軍街がもっとも繁栄している。中街がそれに次ぐ。ラオスの華人には潮州人が最も多く、商店経営者も潮州人が多い⁸⁾。

同じく華僑志編輯委員会編(1962, pp.61-62)によれば、ビエンチャンには802軒の商店(一部、工場を含む)があると記している。業種別にみると、雑貨商が272軒で最も多く、貿易商が110軒でこれに次ぐ。以下、洋酒缶詰商73軒、屋台商(小販)53軒、工場32軒、金属・自転車商22軒などとなっていた。

今日におけるビエンチャンの華人の経済活動をみると、中国料理業、貿易業、各種商店経営が大部分を占めている。市街地の東部、Lao Plaza Hotel近くには、ベトナム人が経営する商店が多いが、市街地全体でみると、ビエンチャンの商業において、華人の果たす役割は非常に大きい。

ラオスと中国との関係が好転して以後、中国のラオスへの進出が著しくなった。ビエンチャン市内には、中国資本によって造られたメコンホテル(湄公酒店)や、中国政府が建設を援助した国立文化会館などがあり、両国関係の緊密さをうかがい知ることができる。

ビエンチャン中華理事会の理事からの聞き取りによれば、ビエンチャンの華人社会においては、潮州人が最も多いので、実質的な共通語の役割を果たしてきたのは潮州語であった。広東人や客家人など他の方言集団の華人も、当地では潮州語を解する。

華人社会の慈善組織として、永珍善堂がある。前述したように、「永珍」はビエンチャンの中国語表記である。永珍善堂は、寮都公学、中華理事会、寮都教育基金会、寮都修交委員会、福德祠(写真7)、優波廟、中華婦女会、中華少獅団、寮都校友総会などの団体によって組織されている。

- 2 ピエンチャンのチャイナタウン

筆者は、世界各地のチャイナタウンを比較考察してきたが、都市中心部に古くから存続してきたチャイナタウン（オールドチャイナタウン）と、それとは別に近年になって新しく形成されたチャイナタウン（ニューチャイナタウン）との2つのタイプに分けて考察することが重要である（山下編，2005，pp.205-209）。

ピエンチャンのチャイナタウンもこの2つの類型にもとづいて論じていくことにする。ピエンチャンの伝統的なチャイナタウンのメインストリートは、チャオアヌ通り（Chao Anou Road，写真8）である（第3図）。この通りには、東南アジアのチャイナタウン特有の景観であるショップハウスが連



写真7 福德祠
福德正神をまつる。

（2001年3月撮影）



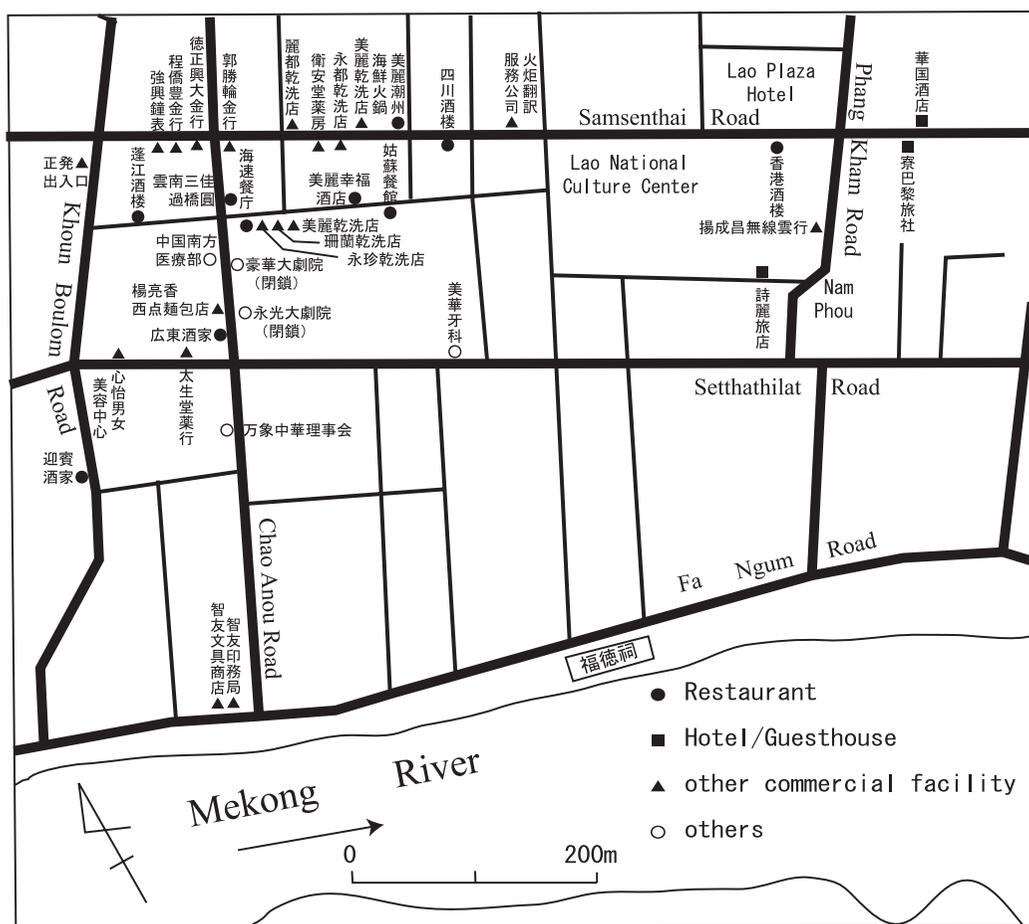
写真8 チャイナタウンのメインストリート，チャオアヌ通り

（2001年3月撮影）

なっており、各商店は、間口に比べ奥行きが深い、短冊形の敷地になっている。

今日、チャオアヌ通り沿いには、ビエンチャンの華人社会の最高組織である中華理事会や広東酒家などの広東料理店がある。社会主義化以前のビエンチャンのチャイナタウンは活気があり、その規模も大きかった。チャイナタウンのおよその範囲は、西はチャオアヌ通りから東はナンブ(Nam Phou, 噴水広場)まで、北はサムセンタイ(Samsenthai)通りから、南はメコン川に沿うファグム(Fa Ngum)通りまでであった。社会主義体制になって以降、チャイナタウンは急速に衰退した。多くの華人が、タイ・フランス・アメリカ合衆国などの国外に脱出し、華人商店は閉鎖され、華人人口も減少した。かつて賑わっていた映画館も閉館に追い込まれた。

ビエンチャンにおいても、中国新移民が増加する中で、上述のオールドチャイナタウンとは別に、ニューチャイナタウンが形成された⁹⁾。ビエンチャンのニューチャイナタウンは、市街地西部のノンドウアン(Nongduang)地区にあり、タラート・レーン(Talat Laeng, 英語ではEvening Market)と呼ばれる。また、ここは「タラート・チーン」(タラートは市場、チーンは中国の意)とも呼ばれる(第



第3図 ビエンチャン中心部の華人商店の分布

(2001年3月、筆者の現地調査により作成)

2 図). 2 階建てのショッピングセンターになっており, その中には30軒あまりの華人経営の商店が入っている(写真9). タラート・チーンの電気店・衣料品店・家具店などの買い物客の中にはラオス人が多い. 従業員はすべて中国新移民であり, ラオス人の客相手に, 一生懸命に不慣れなラオス語で対応しているが, 従業員同士は中国語で会話している. 価格はUS \$ で表示してある.

また, 隣接したバスターミナルの利用者にはラオス人が多いが, タラート・チーンは, ラオスの中の「中国世界」である. ショッピングセンターの周囲にも, 中国新移民が経営する商店, 四川料理店などの食堂が集中している. 食堂のテーブルを囲んでいる客たちは, 普通話(標準中国語)のほかに雲南方言, 四川方言などを話している. 経営者, 従業員, 客もすべてが中国新移民である. ショッピングセンターの駐車場には, 「云」(雲南省の「雲」の簡体字)のナンバーをつけた小型トラックが並んでいる(写真10).

古くからピエンチャンに在住している華人からの聞き取りによると, タラート・チーンができたのは1998年だという. タラート・レーンが火事で焼け, 空き地がしばらく放置されたままになっていた. そこに, 雲南省出身の華人が投資して, ショッピングセンターが建設されたという¹⁰⁾.

タラート・チーン付近には, 中国製のオートバイ, 機械, 金物, 工具, 部品などを販売する華人経営の金属関係の店舗が集中しており, 華人は「塔拉亮(タラート)五金市場」と呼んでいる(写真11).

第3図は, 2001年3月に筆者が調査して作成したものである. 看板に書かれた中国語の店舗名をそのまま示した. これをみると, チャオアヌ通りとサムセンタイ通りに華人商店や中国料理店が集中している. 「酒店」「酒楼」「酒家」などの名称を付けた中国料理店が10軒と最も多く, 「乾洗店」の名称を付けたドライクリーニング店が6軒, 金を売買する金行が3軒などとなっていた(写真12).

ピエンチャン市内では, 中国新移民が開業した中国料理店や商店が各所でみられる. 市内では珍しい餃子専門店を営む華人(58歳)から聞き取り調査を行った(写真13). 彼は中国東北地方の遼



写真9 タラート・チーンのショッピングセンター

(2001年3月撮影)

寧省瀋陽近くの出身で、ラオスに来て1年ほどしかたっていないため、ラオス語はなかなか覚えられないという。妻は北京出身。経営状態はまずまずである。ピエンチャンに来たきっかけは、先にラオスに来た彼の弟が、中国とラオスの関係が好転したので、これから中国料理店の経営は有望であると勧められたからである。ピエンチャン在留の餃子好きの日本人に人気があり、経営状態はよいという。日本語、英語、中国語のメニューを備えている。他の華人商店と同様に、店内の奥の床には「土地爺」(土地神、土地公)をまつっていた。



写真10 雲南省から来た自動車(タラート・チーンの駐車場)
(2001年3月撮影)



写真11 塔拉亮五金市場の中国新移民経営のオートバイ販売店
(2001年3月撮影)



写真12 中国新移民経営のドライクリーニング店
(2001年3月撮影)



写真13 遼寧省出身者の餃子専門店
(2001年3月撮影)

おわりに

本稿では、東南アジア各国の中で、華人社会に関する研究が最も乏しい国であるラオスの華人社会の地域的特色について考察してきた。ラオスの華人社会に関する情報はきわめて少ないが、台湾、中国大陸、日本などのやや断片的な資料を、ラオスの政治経済体制の推移に伴いながら整理・分析した(第2表)。

また、ピエンチャンにおける筆者のフィールドワークにもとづいて、オールドチャイナタウンの衰

第2表 ラオス華人関連年表

ラオス政治経済	ラオス華人社会関係	備考
1893 ラオス、フランスの植民地へ	1929 バクセに客家人、華僑学校（後の崇正学校）創	1857 ベトナム、フランス植民地へ。コーチシナと呼ばれる
	1931 シャンクアンに華僑公立小学校創立	1911 辛亥革命
1941 日本軍、ラオスを占領	1931 サバナケットに潮州人が崇徳学校創	1912 中華民国成立
1945 日本軍、降伏	1934 潮州人、バクセに崇徳学校創	
1947 憲法により立憲君主制	1937 ビエンチャンに寮都公学創立	1949 中華人民共和国成立
1953 フランス植民地から完全独立	1943 ルアンパバーンに華文学校（後の新華学校）創立	1954 ディエンビエンフーの戦いでベトナムがフランスに勝利
1964 内戦勃発	1946 ビエンチャン中華理事会成立	1966 中国、文化大革命開始
1975 パテト・ラオ、ラオス全土を制圧	1959 ビエンチャン中華会館成立	1975 ベトナム戦争終結
1981 ラオス人民民主共和国が成立（社会主義体制へ）	1959 ラオス最初の中国語新聞、寮華日報、ビエンチャンで創刊	1978 中国、改革開放路線を決定
1982 経済五カ年計画開始		1979 中越戦争
1986 「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策の導入	1976 ビエンチャンで老華日報創刊	1991 中国・ベトナム関係正常化
1988 ラオス・中国国交正常化	1980 寮都公学、中国の教科書を使用開始	1991 ソ連崩壊
1989 カイソーン首相、中国訪問	1998 ビエンチャンタラート・チーン建設	1995 ユネスコ、ルアンプラバンを世界遺産に指定
1990 李鵬首相、ラオス訪問		
1991 憲法制定		
1992 カイソーン大統領死去		
1997 ASEAN に加盟		

（綾部・石井編（1996）、満鉄東亜経済調査局編（1939）、華僑志編輯委員会編（1962）、蔡（1988）、《華僑華人百科全書・教育科技巻》編輯委員会編（1999）、《華僑華人百科全書・社団政党巻》編輯委員会編（1999）、《華僑華人百科全書・経済巻》編輯委員会編（2000）、《華僑華人百科全書・歴史巻》編輯委員会編（2002）ほかにより作成）

退と現状、および雲南省をはじめ中国からの中国新移民によるニューチャイナタウンの形成の実態について考察した。中国新移民の急激な増加は、ラオスの伝統的な華人社会の構造を、大きく変容させつつある。

1975年のラオスの社会主義化で、ラオスの華人経済は大きな打撃を被り、海外へ逃れる華人が増加した。フランス・アメリカ合衆国・オーストラリアなどには、ラオス系華人社会のコミュニティが形成された。ビエンチャンの寮都公学の校友会のネットワークにみられるように、ラオス国内の華人社会と海外のラオス華人社会との社会的、経済的結びつきは密接である。

1986年の「新思考」（チンタナカーン・マイ）政策に基づく市場原理の導入などを柱とする経済開放・刷新路線への転換、市場経済化の推進により、ラオスの華人経済は活性化しつつある。これまで、隣国のタイの華人社会との関係が強かったが、今日、中国の影響力が日増しに大きくなってきている。

本研究を遂行するにあたり、日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「グローバル化に伴う海外華人社会の動態 新移民と再移住」(研究代表者 山下清海、課題番号14580092、平成14～16年度)の一部を用いた。現地調査においては、熊本大学文学部総合人間学助教授の横山 智氏から、多大なご協力をいただいた。また寮都公学をはじめピエンチャンの華人の方々には聞き取り調査でたいへんお世話になった。以上、記して感謝申し上げる。

注

- 1) 本節のラオスの概要については、ラオス文化研究所編(2003)、綾部・石井編(1996)、青山(1995)、上東(1992)などの文献にもとづいて概説する。
- 2) アメリカ中央情報局(CIA)の「The world factbook」のラオスの項目による。http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/geos/la.html
- 3) 潮州人が卓越するタイの華人社会の特色については、山下(1987, pp.151-168)を参照されたい。
- 4) 人民日報海外版, 2001年11月14日, 「陳氏兄弟集団慶祝創業25周年」; 世界新聞報, 2003年10月13日, 「法国陳氏兄弟公司總經理: 愛拼才会贏; 四川在線 (http://www.scol.com.cn) 2005年1月12日, 「獲得如此非凡成就 破訳陳氏兄弟的成功密碼」などによる。
- 5) 美国寮華聯誼会(アメリカ合衆国在住ラオス華人の聯誼会)は独自のウェブサイトを持っている。http://www.laochinese.org/
- 6) 寮都公学は同校の現況の紹介だけでなく、海外在住の校友との連絡を密にするために、各国の校友会、ピエンチャンの母校の近況などの情報を掲載した専用のウェブサイトを開設している。寮都校友網 http://www.laolietou.com/
- 7) 2001年3月の調査で入手した「寮都公学2000年2001年第一段簡訊」によると、当時の寮都公学の

概況は、以下のとおりであった。

- 教職員 計72名(うちわけ中文教員43名, ラオス語教員17名, 保険教員1名, 職員11名)
 全校生徒 計992名(男子489名, 女子503名), 全21クラス(幼稚園1クラスを含む)
 全校生徒の国籍: ラオス831人(華裔子女を含む), 中国140人, タイ6人, フランス4人, 日本4人, ベトナム3人, カンボジア2人, アメリカ1人, ベルギー1人。
 学費支払い状況別にみると、全費生687人(総数の69.3%), 優恵費生279人(同28.1%), 免費生(教職員の子)26人(同2.6%)となっていた。
- 8) 中国語の街路名については、現在の街路名のいずれを示すかは不確かであるが、將軍街はチャオアヌ通り、中街はサムセンタイ通り、河浜街はファグム通りを示すものと筆者は推測している。
 - 9) ピエンチャンの中国新移民の増加やニューチャイナタウンの形成については、日本の新聞でも報道されている。朝日新聞, 2000年7月25日, 「雲南商人, 南へ南へ ラオス首都に“華僑街”」, および朝日新聞, 2003年1月26日, 「国境を越える中国商人」。
 - 10) 朝日新聞, 2000年7月25日, 「雲南商人, 南へ南へ ラオス首都に“華僑街”」では、タラート・チーンが「最近」できたと報じている。

参考文献

- 青山利勝(1995): 『ラオス - インドシナ緩衝国家の肖像 - 』中央公論社, 236p.
- 天川直子・山田紀彦編(2005): 『ラオス 一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所, 264p.
- 綾部恒雄・石井米雄編(1996): 『もっと知りたいラオス』弘文堂, 270p.
- 上東輝夫(1992): 『現代ラオス概説』同文館, 216p.
- 中辻 享(2004): ラオス焼畑山村における換金作物栽培受容後の土地利用 - ルアンパバーン県シェンヌン郡10番村を事例として - . 人文地理, 56, 449-469.
- 満鉄東亜経済調査局編(1939): 『仏領印度支那に於ける華僑』(南洋華僑叢書第2巻) 満鉄東亜経済調査局, 212p.
- 山下清海(1987): 『東南アジアのチャイナタウン』古今書院, 201p.
- 山下清海(1988): 『シンガポールの華人社会』大明堂, 163p.
- 山下清海(2000): 『チャイナタウン 世界に広がる華人ネットワーク』丸善, 208p.
- 山下清海(2002): 『東南アジア華人社会と中国僑郷華人・チャイナタウンの人文地理学的考察』古今書院, 190p.
- 山下清海(2003): 『華人社会と地理学. 高橋伸夫編』『21世紀の人文地理学展望』古今書院, 437-446.
- 山下清海(2005a): 『華人社会の見方と現状』山下清

- 海編:『華人社会がわかる本 - 中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化 - 』明石書店, 16-24 .
- 山下清海 (2005b): アメリカ - ロサンゼルスの新旧のチャイナタウン - . 山下清海編:『華人社会がわかる本 - 中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化 - 』明石書店, 205-208 .
- 山下清海編 (2005):『華人社会がわかる本 - 中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化 - 』明石書店, 244p.
- 横山 智 (2001): 農外活動の導入に伴うラオス山村の生業構造変化 - ウドムサイ県ボンサワン村を事例として - . 人文地理, **53**, 307-326 .
- ラオス文化研究所編 (2003):『ラオス概説』めこん, 566p.
- Ma, Laurence J.C. (2003): Space, place, and transnationalism in the Chinese diaspora. Ma, Laurence J.C. and Cartier, Carolyn eds.: *The Chinese diaspora: space, place, mobility, and identity*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 1-49.
- Yokoyama, S. (2004): Forest, ethnicity and settlement in the mountainous area of Northern Laos. *Southeast Asian Studies* (東南アジア研究), **42**, 132-156.
- 蔡天 (1988):『寮国華僑概況』正中書局, 台北, 94p.
- 《華僑華人百科全書・歴史巻》編輯委員会編 (2002):『華僑・華人百科全書・歴史巻』新華書店, 北京, 762p.
- 《華僑華人百科全書・教育科技巻》編輯委員会編 (1999):『華僑・華人百科全書・教育科技巻』新華書店, 北京, 584p.
- 《華僑華人百科全書・経済巻》編輯委員会編 (2000):『華僑・華人百科全書・経済巻』新華書店, 北京, 715p.
- 《華僑華人百科全書・社団政党巻》編輯委員会編 (1999):『華僑・華人百科全書・社団政党巻』新華書店, 北京, 770p.
- 華僑志編輯委員会編 (1962):『寮国華僑志』華僑志編輯委員会, 台北 .
- 美国南加州寮華聯誼会編 (1999):『美国南加州寮華聯誼会 六周年紀念特刊』美国南加州寮華聯誼会, Monterey Park .
- 僑務委員会編 (1993):『華僑經濟年鑑 中華民國八十一年版』華僑經濟年鑑編輯委員会, 台北, 1,195p.
- 僑務委員会編 (1999):『華僑經濟年鑑 中華民國八十七年版』僑務委員会, 台北 .
- 宋哲美主編 (1978):『東南亞年鑑 1978年』東南亞研究所, 香港, 240p.
- 中華經濟研究編輯 (2003):『華僑經濟年鑑 中華民國九十年~九十一年版 東南亞篇』中華民國僑務委員会, 台北, 333p.

The Ethnic Chinese and the Chinatowns in Laos: Focusing on the Case of Vientiane

YAMASHITA Kiyomi

The purpose of this study is to discuss the regional characteristics of the ethnic Chinese community in Laos. Researches into the ethnic Chinese community of Laos are the poorest of all the Southeast Asian countries. Information about the Chinese community in Laos is extremely small. Therefore the author assembled and analyzed those fragmentary reports in Taiwan, mainland China, Japan, and so on.

As well as studying the report, the author also examined the decline and state of the old Chinatown through fieldwork in Vientiane. The author also viewed the actual conditions of the formation of the new Chinatown formed by the Chinese newcomers from Yunnan Province and other parts of China. The increase of Chinese newcomers has been changing the traditional structure of the Chinese communities in Laos.

Socialism of Laos in 1975 damaged the economy of ethnic Chinese there. As a result of this, many ethnic Chinese had to leave for other foreign countries. Chinese communities of Laos descent were built up in France, the United States, Australia, and other countries.

As you can see from the Vientiane based Lieutou Public School's alumni association, the ethnic Chinese community in Laos is bound to the Chinese communities of oversea countries.

The economy of the ethnic Chinese in Laos has been picking up. This is because of the opening and reform lines of the economy, and promoting market economy based on Chintanakarn Mai Policy (The New Thinking) in 1986. So far the Chinese community in Laos has strong relationship with their neighbor country, Thailand. In the present state of affairs, the impact of China has been great day by day.

Key words: ethnic Chinese, Chinatown, Chinese newcomer, Vientiane, Laos